

令和2年度 年度計画 自己点検報告書

※「令和2年度実施内容」欄は、担当部署において今年度の取り組み実績及び内容を記入する。
「評価」欄は自己点検・評価委員会において評価結果を<A: 十分満足している。B: 満足している。C: 改善を要する。>で記入する。

R3.5.6自己点検・評価委員会 決定

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1. 教育に関する事項	1. 教育に関する事項	1. 教育に関する事項			
(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保	(1) 入学者の確保			
①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツの充実や、全日本中学校長会、地域における中学校長会等への広報活動を行い、国立高等専門学校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。	①-1 各種の広報用ツールを活用して志願者の質の維持及び志願者確保のために本校のPR活動(中学校訪問、学校説明会、高校説明会など)を積極的に推進し、多くの中学生や保護者に工学(技術者)の重要性や魅力を伝える。また、学習塾協会との連携を継続する。 在学学生を出身中学校へ夏休み等に派遣し、高専の教育内容・生活などを中学生に紹介することにより、科学技術(技術者)の魅力を伝える(キャンパス大使派遣事業)。 地方紙・TV等のメディアを活用して学校行事、好成績を残したクラブ活動、学生、教員の優れた研究成果、地域連携等の紹介を積極的に行う。	①-1 ・中学校教諭および学習塾講師対象の高校説明会を長崎市(9/10)、佐賀市(9/9)、佐世保高専(2回:9/24、9/25)で実施し、総数69名の参加があった。 ・コロナ禍ではあるが、キャンパス大使派遣事業を実施し、32名の学生が母校を訪問し、その成果を本校HPに公開した。 ・学校行事、教員や学生の活躍、地域連携等に関して、24件が新聞やTV等のメディアで取り上げられた。 ・コロナ禍で、長崎市にある学習塾協会との連携はできなかったが、3月22日には県北地域で最大規模の学習塾を訪問して、コロナ禍の入試状況等の情報収集を行った。 ・コロナ禍であったが、入試志願者倍率1.5倍と昨年度(1.4倍)を超える志願者を確保できた。	A		【教務主事室】 【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】
①-2 各国立高等専門学校は、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等(女子中学生含む)の機会を活用することにより、入学確保のための国立高等専門学校の特性や魅力を発信する。	①-2 入学志願者の状況(地域、校区等)を解析し、効率的・効果的な中学校訪問を実施する。また、離島の1つに中学校訪問を実施するとともに、離島を主たる勤務地とする教諭を本校の一日体験入学に招待し、本校の教育内容を知ってもらうことで、参加教諭を通して離島の中学生に本校のPRを行ってもらう。なお、参加教諭には、参加年度以降も本校のPRを在職地(離島)で継続的に行って頂くため、広報資料を送付する。	①-2 中学校訪問は新型コロナウイルス感染症による社会情勢を鑑みて通常時期(5~7月)の訪問を中止し、長崎県180校、佐賀県98校、計278校へ資料を送付した。また、過去5年間で本校への志願者数が多い上位30位の中学校(対象34校)に対して訪問希望調査を行い、9月に28校を訪問した。 ・校長、副校長(教務主事)が、志願者数が上位7校の中学校を訪問し、入試広報活動を行った。 ・コロナ禍で、離島中学校訪問や離島を主たる勤務地とする教諭を本校の一日体験入学に招待する事業に関しては実施できなかった。 ・これまでに離島教諭招待事業に参加された先生(2名)には、広報資料を送付する予定であったがコロナ禍の状況を鑑み、本校のPR活動をお願いすることは難しいと判断し、送付は取りやめた。	A		
②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子学生を対象としたブース出展、国立高等専門学校の女子学生が国立高等専門学校の研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。	②-1 女子中学生を対象としたリーフレットを学校説明会等で紹介し、女子生徒に直接配布するなど、効果的なPRを行う。一日体験入学では、女子中学生向けの専用相談コーナーを設置するなど、効果的なPRを行う。また、地域企業・行政機関・大学等と連携したリケジョセミナー、高専女子学生が高専での学生生活や専門教育、研究に関する紹介を行う高専女子フォーラム等の機会を活用し、女子学生の活躍をホームページでPRすることにより、女子の志願者確保に向けた取組を行う。	②-1 新型コロナウイルス感染症の影響により様々なイベントが中止のなか、女子(小)中学生を対象とした広報活動は以下の取組を行った。 ・10月31日に開催された高専説明会(学校説明会)の参加者(男子135名、女子32名)には、女子中学生を対象とした「KOSEN×GIRLS」を直接配布した。また、説明会終了後には学生会のブースを設置し、その中で女子中学生専用の相談コーナーを設け女子学生との交流を行った。 ・9月11日にホームページで「オンラインde一日体験入学!」のWEBサイトを開設し、様々な動画コンテンツを配信する中で、女子学生が学校生活等について女子の目線で語る動画を作成した。 ・12月13日に本校で女子小中学生11名が参加した「理系女子セミナー」(後援 佐世保市男女共同参画推進センター「スピカ」)を開催した。 ・本校の女子学生が主体となって取り組んだ活動紹介の動画を作成した。動画は、高専機構のホームページで公開されることになっており、広く情報発信を行うことができる。	A		

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
②-2 留学生の確保に向けて、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。	②-2 高専機構が取りまとめている留学生については積極的に受け入れる。また、モンゴル、タイ、ベトナムの高専を含む留学生、教員の受け入れに関して学内体制整備等を検討し進めて行く。ホームページの英語版コンテンツの展開に向けて検討し、一部では試みる。	②-2 令和2年度は、3名(モンゴル、マレーシア、チュニジア)の留学生を3年次編入生として受け入れた。 ・ホームページのリニューアルに伴い、英語版コンテンツの作成を行う予定だったが、リニューアル完了後は業者作業中に掲載した記事の更新等を優先して行う必要があったため、令和3年度に実施することとなった。	B	【教務主事室】 【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	英語版コンテンツの作成ができていない。
③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学選抜改革に関する「実施方針」の策定・公表を行う。さらに、入学者選抜方法の在り方に関する調査結果を踏まえ、令和4年度入学者選抜試験において新たな試験問題を導入するための取組を実施する。	③ 推薦選抜に関して、入学時の学力状況等の解析を行い、優秀な学生を確保できる推薦選抜の方法等について検討を行う。	③ 令和3年の推薦選抜基準を以下のように改訂し、優秀な学生確保に務めている。 (改訂内容) (主な改訂内容と推薦志願者数) ・選抜者数を各学科とも入学定員の40%程度から50%程度へ拡充 ・学業成績による基準として、「在籍学校における第1学年から第3学年までの9教科(選択科目を除く)の成績が5段階評価で合計102以上、かつ、理科及び数学の3年間の5段階評価の平均がそれぞれ4以上の者」を追加 ・推薦志願者が、総数143名(対前年度比51%増)と改定効果があったと判断している。来年度以降も、その推移を見ていく必要がある。	A		
(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成			
①-1 法人本部がイニシアティブを取って各国立高等専門学校の強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部の関係部署が連携をとり、各国立高等専門学校の相談を受け、組織的に指導助言を行っていく。	①-1 令和2年度から、全学科で情報社会対応エンジニア育成(Society5.0に対応できる人材育成)を目的とした新カリキュラムを開始する。	①-1 本年度から新カリキュラムに対応する1年生(175名)を受け入れ、1年生課程を修了した。また、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの実践に関する検証を行った。	A	【教務主事室】	
①-2 国立高等専門学校の専攻科及び大学が連携・協力し、それぞれの機関が強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図ることを目的とした「連携教育プログラム」の構築を推進する。 また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界と連携したインターンシップ等の共同教育や、特色をいかした共同研究を実施する。	①-2 ・専攻科技術者総合ゼミにおいて、従来より取り組んでいる地域企業等の技術者・経営者・専門家などと連携した共同教育を継続的に実施していく。 ・地元企業及び大学との連携協定をもとに共同教育の展開を継続的に進めていく。 ・令和5年度からの九州大学工学部新学科と第5ブロック高専との連携教育プログラムスタートを目指し、遠隔授業システムの準備、学納金や入学試験に関する素案を作成する。	①-2 ・専攻科技術者総合ゼミにおいて、地元企業2件(10/8,11/26)及び大学1件(11/9)の講演を実施した。その他、知的財産セミナー(10/22)、卒業生特別講演(10/15)を実施した。今年度はコロナ感染防止のため学外講師への依頼が困難であったため、校長補佐(研究担当)と(国際担当)のそれぞれの教員による講演を実施した。 ・連携協定をしている大島造船所の講演を実施した(10/8)。地域共同テクノセンター主催の企業技術セミナーで、NTC(西九州テクノソシアム)の16社の講演及びWEB面談を実施した(11/26)。 ・令和5年度からの九州大学工学部融合基礎工学科と第5ブロック高専との連携教育プログラムスタートを目指し、連携教育プログラム協議会、カリキュラム等検討作業部会に参加した。入学試験、学納金(入学金、授業料、検定料)、カリキュラム、高専と九州大学の教員向け研究マッチングなどについて素案を作成した。	A	【専攻科長】	
②-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実のため、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。	②-1 学術交流協定締結校である中国・廈門理工学院とは、引き続き先方からの学生受け入れと、本校専攻科生の派遣を継続的に実施する。また、新たにMOUを締結したタイ・泰日工業大学やNZ・クライストチャーチ工科大学への学生の留学を推進する。さらに、新たにフィリピンや米国、カナダの教育機関ともMOU締結を推進し、学生の留学先を開拓する。	②-1 ・本年度の訪日および海外渡航をともなう国際交流活動は、新型コロナウイルス感染拡大の影響ですべて停止・延期された。 ・中国・廈門理工学院とは、協議の結果2020年4月に今年度の交流を中止することが決定されたが、今後も交流を継続することを文書で相互に確認した。 ・昨年採用した外国人教員を通じて、フィリピンの2大学とMOU締結を交渉し、3月にオンライン署名式を執り行って締結に至った。 ・北米の高等教育機関とも、授業再開の見通しを探りながら交流開始に向けて連絡を取り合った。	A	【学術交流専門委員会】	

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
<p>②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。</p>	<p>②-2 平成26年度から実施している4年生全員のTOEIC IPテストを実施し、学生が各自の英語力を把握するとともに、その伸長を支援する。さらに、採択された「グローバルエンジニア基礎力養成プログラム(低学年次向け)」をしっかりと実施して、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドの育成を確実なものとする。</p>	<p>②-2・英検の累積合格状況は、準2級に93名、2級に18名の学生が合格しており、さらに3年生で準1級に合格した学生が1名いた。英検対策(2次試験も含む)の本格化により、合格者が大幅増加したと考えられる。</p> <p>・4月に予定していたTOEIC IPテストは、新型コロナウイルスの感染拡大のため中止となった。9月、校内にて4年生156名対象のIPテストが実施され、平均点が341点、最高点980点、400点以上が19%、350点以上が41%であった。10月にも希望者のみ(13名)対象としたTOEIC-IPテストが実施され、平均点402点、最高点710点、400点以上が31%であった。</p> <p>・日本人にも600点後半や700点台の取得者もあり、トップ層の成長が期待される。</p> <p>・1～3年生は英語の単語帳で英単語テストを長期休みの課題などで取り入れ、2年生では今年から大学入試の文法演習問題の本を購入させ、英検やTOEICの文法力強化に活用した。</p> <p>・放課後を利用した英会話グループCAT(Chat Act Time)が、フィリピン人ネイティブ教員と専門教員を中心に発足した。新型コロナウイルス感染拡大にともない、今年度は火曜日放課後の20分程度オンラインにより実施した。</p> <p>・8月に、在福岡米国領事館主催のオンラインTOEFL講座に学生1名が参加した。</p> <p>・外国人留学生による「英会話サポーター」制度が12月から開始された。</p> <p>・例年、米海軍基地内学校と出前実験をテーマに交流(小中高校)を行っているが、本年度はオンラインによる実験ビデオの公開(1月)に振り替えた。</p> <p>・EDGEキャリアセンター主催のグローバルカフェがオンラインで開催された。本年度は8月に米海軍佐世保基地Nichols広報官が講演した他、年内中に計4回開催した。</p> <p>・グローバルカフェは全てオンライン開催となったが、中国やフィリ</p>	A	【教務主事室】	
<p>③-1 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストの活動を支援する。</p>	<p>③-1 「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」など機構主催のコンテストへの参加を奨励する。</p>	<p>③-1・8月22日に「全国ディープレーニングコンテスト」に参加し、本校のチームが3位に選ばれた。・11月1日に「高専ロボコン九州地区大会」に3チームが参加しデザイン賞とアイデア賞を頂いた。・「全国高等専門学校英語プレゼンテーション」に1名参加した。</p>	A	【学生主事室】	
<p>③-2 学生へのボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰、学生評価への反映などによりボランティア活動の参加を推奨する。</p>	<p>③-2 学生会による自治活動を活性化し、体育祭・文化祭など各種学校行事の運営や、「花壇に季節の花を植える」、「日宇駅の自転車整理」、「近隣清掃活動」、「新入生オリエンテーション」などの校内外の環境美化・保全、ボランティア活動、地域社会との交流等に、学生たちが積極的かつ主体的に取り組むようにする。</p>	<p>③-2 ・保護者を含め、外部の方を招く体育祭や文化祭を開催することはできなかったが、学生のみが参加する形で代替のイベントを学生会が企画し10月13日・14日に実施した。・対面授業が始まってすぐの6月29日に学生会を中心に近隣の清掃作業を行った。・10月中に学生会がクラス対抗の掃除バトルを企画し校内の環境美化活動への参加を促した。・学生有志約40名が9月上旬から10月中旬にかけて手作り石鹸を制作し、新型コロナ感染症予防の手洗いに使ってもらうために、約1000個を佐世保市の全小中学校に寄贈した。・11月1日に県主催の交通安全イベント「三世代交流フェスタ」に17名が参加し、地域の方々と交流を行った。・ペットボトルキャップを回収し、39人分のポリオワクチンに当たる量を11月1日にイオン九州株式会社に納めた。</p>	A	【学生主事室】	

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。	③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度や、国際会議、留学等の情報を学生に提供して参加を呼びかけ、学生の海外留学等の機会を創出する。特に、昨年度から採用の外国人教員を大いに活用して、学生へ積極的に働きかけていく。	③-3 ・トビタテ！留学JAPANの高校生枠に1名、大学生枠に1名が応募し、前者が2次審査に進んだ。 ・海外渡航の機会を創出するため、JASSO留学支援制度(協定派遣)へ3件(中国・厦門理工学院(継続)、タイ・泰日工業大学(新規)、カナダ・ブリティッシュコロンビア工科大学(継続))申請した結果、全て採択または実施延期が認められた。 ・海外渡航への関心を喚起するため、さくらサイエンスプランに3件(タイ・泰日工業大学、シンガポール・シンガポールポリテクニク、フィリピン・イロイロ科学技術大学、同セントラルフィリピン大学)応募し、すべて採択となったが、渡航制限の解除が間に合わず全案件を辞退した。 ・12月に日本の高専とマレーシア・ペトロナス工科大学が開催したオンライン国際シンポジウムに、本校の専攻科生3名が参加し、1名が最優秀発表賞を受賞した。 ・昨年採用した外国人教員による放課後英会話活動や英語検定試験の事前指導が毎週月曜日または火曜日に行われた。	A	【学術交流専門委員会】	
(3) 多様かつ優れた教員の確保	(3) 多様かつ優れた教員の確保	(3) 多様かつ優れた教員の確保			
① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることが原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。	① 専門科目(学科)の教員を公募する際は、博士の学位を明記し公募を行う。	① 本年度公募した専門科目(電気電子工学科、物質工学科)の教員採用においては、博士の学位取得(予定)を明記し公募を行い、採用できた。	A	【教務主事室】	
② クロスアポイントメント制度の実施を推進する。	② 本年度から、高専クロスアポイントメント制度により2名の教員が在籍することになるので、教員を通して、多様(起業家育成、国際交流、先端技術教育・研究等…)な教育を試みる。	② 2名のクロスアポイントメント制度による教員は、起業家育成事業やロボット関連の先端技術をテーマにした卒業研究指導等に取り組んだ。 EDGEキャリアセンターを通じて、アントレプレナーシップと国際交流、地域連携を相互に結びつける教育支援活動を実践した。その結果、様々なビジネスコンテストにおいて受賞者を出すことができた。特に、佐世保Startup99では社会人チームも参加するカテゴリーにおいて本校1年生チームが大賞を受賞した。	A		
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	③ ライフステージの目的に応じた柔軟な勤務時間制度、仕事との両立を支援する同居支援プログラム等の様々な支援制度を気兼ねなく活用できる雰囲気作りを行う。 また、女性教員にとって働きやすい環境を整えるため、研究支援員配置やRe-Start研究支援等、女性研究者支援プログラムの実施に向けて周知を行う。	③ 現在、育児休業中の女性教員が1名、育児中の女性教員が1名時短勤務を行っている。また、男性教員1名が半期(5ヶ月)の育児休業を取得するなど、ライフステージの目的に応じた柔軟な勤務時間制度が気兼ねなく使える雰囲気作りを行っている。 研究支援員配置、e-Start研究支援等、女性研究者支援プログラム等の支援制度についてdesknet'sで周知をしたが、利用している者はいない。	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
④ 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。	④ 「グローバルエンジニア基礎力育成プログラム」に採択(令和元年)され、外国人教員を採用した。今後も、継続的に申請内容に沿った国際交流、英語力強化等に取り組む。	④ コロナ禍で国際交流については、オンラインを用いた展開に制限されているが、EDGEキャリアセンターと連携して、グローバルカフェ等の講演会を実施した。英語力強化については、「グローバル基礎力育成プログラム」採択により採用された外国人教員を中心に、英会話授業、英語検定試験等の指導が積極的になされた。	A	【教務主事室】	
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を実施する。	⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図り、国立高等専門学校や両技術科学大学間の教員人事交流についても検討を行う。	⑤ 長岡技術科学大学との共同研究を1件、豊橋技術科学大学との共同研究を3件実施した。教員人事交流については、募集したが希望者がいなかった。	A		

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
⑥ 法人本部による研修又は各国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、専門機関等と連携し企画・開催する。	⑥ 外部講師や各種研修会に参加した教員を講師として、FD講演会を4回以上実施する。なお、うち1回は、各学科・基幹教育科が実施する「研究授業」をFDとして認める。また、機構本部が実施する各種研修会などには積極的に参加する。	⑥ 新型コロナウイルスの感染対応として4月13日より6月27日まで「遠隔授業」を実施した。この実施期間等では、「遠隔授業」に関するアンケートを2回行っている。今後、再拡大局面では再度の「遠隔授業」への移行も想定されることから、各学科・基幹教育科ごとに「遠隔授業の向上」を課題とした「研究授業」(8月～10月)や「オンラインによるFD講演会」(8月)を実施した。 3月10日には、長崎大学医学部 岩永竜一郎教授により「コロナ禍における発達障害の学生への対応」をテーマに、講演会を実施した。	A	【教務主事室】	
⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	⑦ 学内教職員表彰制度を引き続き実施する。また、特に優れた成果が認められた教職員は機構本部の表彰対象候補者として積極的に推薦する。	⑦ ○令和2年11月2日開催の表彰選考委員会で本校表彰規程に基づく表彰の対象者を選考し決定したので、令和3年1月28日開催の教員会議冒頭で、表彰式を行った。 ○高専機構の令和2年度国立高等専門学校教員顕彰候補者を推薦し、推薦した教員が優秀賞(一般部門)を受賞した。	A		
(4) 教育の質の向上及び改善	(4) 教育の質の向上及び改善	(4) 教育の質の向上及び改善			
① ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの確認を行うとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるため、以下の項目について重点的に実施する。併せて、国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進める。 [Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化 [Do] アクティブラーニングの実施状況の確認 [Check] CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施 [Action] 教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動の推進及びそれらの活動内容の収集・公表	①-1 前年度受審した機関別認証評価結果に対し、改善を要する点としての指摘事項に対する取り組みが実際に成されているか確認し、取り組みが不十分な場合は関係部署へ改善の遂行を促す。 ・地場優良企業と連携協定を締結したので、その連携を通して、企業や地域が直面している課題解決を目指した課題解決型学習(PBL)の導入を検討する。 ・CBT等を活用することで学生の学習時間、到達度把握に関する授業の実施手法に関して検討と試行を行う。 ・外部講師を招いて、セクシャルハラスメントに関するFD講演会を実施する。	①-1 指摘事項10件(内選択的評価事項2件)中、5件は前年度中に対応済み。3件は学内規則での対応が必要で、6月3日ならびに9月29日の運営委員会にて審議・決定した。ほか2件は、該当資料作成時に対応予定。 大島造船所が抱える課題解決のための共同研究を行っている。 CBTを活用した到達度確認試験を、数学、物理、化学で実施した。 遠隔授業の進め方について学内FDを実施した。 ・6月の前期中間試験期間で、外部講師(依頼済みであった)を招いて、セクシャルハラスメントに関するFD講演会を実施することになっていたが、コロナ禍で実施できなかった。	A	【教務主事室】 【教育システム点検・改善委員会】	
② 各国立高等専門学校の教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価及び高等専門学校機関別認証評価を計画的に進めるとともに、評価結果の優れた取組や課題・改善点については、各国立高等専門学校において共有・展開する。	② 令和3年度JABEE審査を受けるための準備を行う。	② 来年度受審予定のJABEEの自己点検書を作成中である。	A	【教育システム点検・改善委員会】	
③-1 各国立高等専門学校において、地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))の導入を推進する。	③-1 地場優良企業と連携協定を締結したので、その連携を通して、企業や地域が直面している課題解決を目指した課題解決型学習(PBL)の導入を検討する。	③-1 地場企業の課題をテーマとした「卒業研究」「特別研究」等への取り組みを展開しており、本年度は20件実施することができた。	A	【教務主事室】	
③-2 企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、インターンシップ等の共同教育を実施し、その取組事例を取りまとめ、各国立高等専門学校に周知する。	③-2 地場優良企業と連携協定を締結したので、その連携のなかで、地域企業技術者による授業実施(各学科1回以上/年)の試行や地域企業へのインターンシップの展開など地域密着型の共同教育を展開する。	③-2 地域企業技術者による授業実施(各学科1回以上/年)を展開した。	A		

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
③-3 セキュリティを含む情報教育について、独立行政法人情報処理推進機構等の関係機関と連携し教員の指導力向上を図ることにより、教育内容の高度化に向けての検討を行う。	③-3 平成30年度に整備した情報セキュリティ設備を活用し、基幹教育科を含む全学科で、情報セキュリティ教育(実験系も含み)の高度化を行う。	③-3 整備した情報セキュリティ設備等を活用し、基幹教育科を含む全学科で、情報セキュリティ教育を展開している。次期中期計画までには、カリキュラム(MCCへの導入も見据えた)展開を進める。	A		
④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、国立高等専門学校と技術科学大学との間の連携教育、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。	④ テレビ会議システム(Skype、Teamsを含む)を活用し、高専・両技科大間や他大学、企業間とでの教育研究等の連携を進める。	④ コロナ禍で、テレビ会議システム(Skype、Teamsを含む)などの活用が進んだ。アフターコロナにおいては、本年度の利用状況を把握し、活用を推進して行く。	A	【教務主事室】	
(5) 学生支援・生活支援等	(5) 学生支援・生活支援等	(5) 学生支援・生活支援等			
① 各国立高等専門学校の学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の配置を促進するとともに、各国立高等専門学校の学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し、外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づいた研修を実施する。	① 3名の臨床心理士によるカウンセリングを実施する。具体的には、1名の臨床心理士による月2回程度のカウンセリングに加え、2名による毎週1~2回のカウンセリングを実施する。状況に応じて、担任・保護者・学科と連携して対応する。また、外部の専門家の助言・協力・支援を受けながら、特別支援教育部会やケース会議、スキルトレーニングなどを実施し、特別支援教育を推進していく。また、教職員の発達障害、身体障害およびハラスメントへの理解を深めるため、メンタルヘルスや学生相談技法などに関する研修会への積極的な参加を促す。	① 臨床心理士によるカウンセリングについては、コロナによる学校閉鎖期間中はオンラインで実施し、対面授業再開後には対面とオンラインを併用して当初の計画通り実施できた。状況に応じて、担任・保護者・学科・カウンセラーと情報を共有し連携して対応できている。また、外部の専門家の助言・協力・支援を受けながら、特別支援教育部会(10月・3月)やケース会議(適宜)、スキルトレーニング(月1~2回)などを実施し、特別支援教育を推進した。また、教職員の発達障害、身体障害およびハラスメントへの理解を深めるため、メンタルヘルスや学生相談技法などに関する研修会には、オンラインであるが積極的に参加した。外部専門家を招聘し、学生相談室内の勉強会も実施した。	A	【学生相談室】	
② 高等教育の修学支援新制度などの各種奨学金制度に係る情報が学生に適切に行き渡るよう、法人本部が中心となり各国立高等専門学校に積極的な情報提供を行う。また、ホームページや刊行物などの活用や様々な機会を利用して税制上の優遇措置について、適切に情報提供し、理解の拡大を図ること等により、産業界など広く社会からの支援による奨学金制度の充実を図る。	② 各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるため、昨年に引き続き学生課において希望者が適切な情報を取得できるように公募情報を一元化し、HPや学生掲示板等で閲覧できるようにするほか、要項を窓口で閲覧できるようにする。 また、4月より改定される日本学生支援機構の給付型奨学金及び授業料免除制度について、案内文書の送付やホームページへの掲載等により、学生及び保護者に周知を行い、学生が適切な支援を受けられる体制を整える。	② 各種助成団体から案内があった都度、HP上の一覧表を更新している。要項等の詳細資料は学生課で閲覧できる旨も記載している。また、給付型奨学金の案内があった際には学生主事、担任等と連携し、該当しそうな学生には積極的に案内することができた。また、日本学生支援機構による修学支援新制度については、年2回の募集を漏れなく行い、選考基準を満たす多くの学生が支援を受けることができた。	A	【学生課生活支援係】	
③ 各国立高等専門学校において低学年からのキャリア教育を推進するとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた調査を実施するとともに、同窓会と連携して卒業生の情報を活用するネットワーク形成のため同窓会との連携を強化する。	③ ・低学年のオリエンテーションや低学年の学年集会時に、キャリア教育に関する講話を更に充実させる。特に地元地域におけるキャリア意識を根付かせるため、地域企業の技術者からの講演会の積極的に行い、充実を図る。また、低学年における地域志向型インターシップの実施可能性について検討する。 ・卒業直後の進路情報のみならず、継続的なキャリアの追跡を目的とした同窓会との連携について検討する。現在開発している、Uターン向け就職支援システムを拡充させる。	③ ・新型コロナ対策で学年集会が中止になっているので、高学年の企業調査の取組を低学年にオンラインで配信して、キャリア育成の意欲向上を図った。地域企業の技術者を交えた企業説明会を西九州テクノコンソーシアム(以下NTC)の会員企業様と連携して低学年にもオンラインで配信しキャリア意識の向上に努めた。オンラインで行えるキャリア面談支援システムを作成した。 ・NTCの運営委員会に参加し、NTCの運営しているUターンターンシステムの把握と同窓会への連絡連携を確認した。	A	【キャリア支援】	
1. 2社会連携に関する事項	1. 2社会連携に関する事項	1. 2社会連携に関する事項			
① 広報資料の作成や「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの充実などにより、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を発信する。	① 本校ホームページおよび国立高専研究情報ポータル等を通じて、本校教員の研究分野や技術シーズ等の情報を外部へ公開・発信する。また、地域共同テクノセンターや西九州テクノコンソーシアムとの連携を深める。	① 本校ホームページおよび国立高専研究情報ポータル(researchmap)等を通じて、本校教員の研究分野や技術シーズ等の情報を外部へ公開・発信した。また、地域共同テクノセンターや西九州テクノコンソーシアムとの連携を深め、共同研究や外部資金獲得を進めた。結果として、外部資金獲得などの面で進展が見られつつある。	A	【校長補佐(研究担当)】	

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化に努める。	② 地域共同テクノセンターに配置する産学官連携コーディネーター等を活用し、技術相談会等を通して新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、長崎県産業振興財団や西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織を活用して地域産業界との連携を推進し、技術交流イベント等で成果の情報発信を行いつつ知的資産化に努める。	② 地域共同テクノセンターの産学官連携コーディネーターを中心に技術相談や共同研究等の受け入れを推進し、令和2年度は技術相談16件、共同研究14件、受託研究5件を新規に受け入れた。西九州テクノコンソーシアムと連携し、11月26日に企業技術セミナーをオンラインで実施した。また、西九州テクノコンソーシアムおよび長崎県産業振興財団と連携し、12月8日に水素エネルギー開発研究会を本校を会場として対面とオンラインの併用で実施した。上記連携イベントには教職員と学生が参加して意見交換を行い、地域産業界との連携が強まった。	A	【地域共同テクノセンター】	
③-1 法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校には、校長裁量経費を配分する措置を講じる。	③-1 長崎新聞との包括的連携協力に関する協定の締結を活用し、積極的な情報発信を行う。学内における情報の一元化と、学外に向けた情報発信をスムーズに行うため整備した仕組みを運用し、必要に応じて改善を行いながら積極的な情報発信に取り組む。	③-1 長崎新聞が年10回発行する情報誌「NR」において、毎号でイベント情報や学生の活躍等に関する記事を掲載し、積極的な情報発信を行った。グループワークdesknet'sNEOのワークフロー機能を用いて、HP掲載用記事およびプレスリリース用原稿の作成・申請から電子決裁に至るまでシステムティックな仕組み作りを構築することができ、学外に向けた情報発信がスムーズに行われた。ホームページにおける全ニュース記事件数(136件)から新型コロナウイルス感染症に関連するもの(6件)を除いて、ワークフロー申請が68%(86件)を占めた。	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
③-2 各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。	③-2 様々な情報を社会に発信するために、学内における情報の一元化と、学外に向けた情報発信をスムーズに行うため整備した仕組みを運用し、必要に応じて改善を行いながら積極的な情報発信に取り組む。また、報道機関等において報道された内容について、機構本部に随時報告する。	③-2 情報発信に向けてグループワークdesknet'sNEOのワークフロー機能を用いたシステムティックな仕組みを構築することができ、報道機関等において報道された内容を機構本部に随時報告した。また、機構本部ホームページの全国高専からのお知らせでは76件の記事が掲載された。	A		
1. 3国際交流等に関する事項	1. 3国際交流等に関する事項	1. 3国際交流等に関する事項			
①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、モンゴルの自助努力により設立された3つの高等専門学校を対象として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-2 機構の海外展開事業「モンゴル高専支援」の協力支援校として、教員の受け入れ研修を通じ、モンゴル教員の教育レベル向上を図る。また、渡モンゴルしての研修や教材作成等必要に応じて各種支援を行う。	①-2 ・人の往来をともなう支援は停止されているため、現状ではオンラインに交流と支援が限定されている。 ・第5ブロック国際交流推進WGのWeb会議(7月30日開催)において、今後のモンゴル高専支援方針を協議した。特に、教材作成の必要性と著作権に関わる問題が議論された。 ・教科書不足に悩むモンゴル高専を支援するため、第5ブロックの他高専と連携して、不要となった書籍を集めモンゴルに送付した。	A	【学術交流専門委員会】	
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・令和元年5月に開校したKOSEN-KMITL及び令和2年5月に開校予定のKOSEN-KMUTTを対象として、日本の高専と同等の教育の質となるよう、日本の高専教員を常駐させ、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。 ・タイのテクニカルカレッジにおいて日本型高等専門学校教育を取り入れて設置された5年間のモデルコースを対象として、教員研修、教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-3 タイに設置される「KOSEN」に対しては、必要に応じて支援に取り組む。	①-3 ・タイ高専に派遣する教員候補として2名の教員を推薦し、11月末現在1名の教員が最終候補者としてEMI研修に参加させた。 ・タイ高専を支援する内容で応募したJASSO派遣プログラム(最大10名)が採択された。次年度の派遣を目指して、機構本部と連携しながら調整を図った。	A		

国立高等専門学校機構	令和2年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、以下の支援を実施する。 ・ベトナム政府の日本型高等専門学校教育制度導入に向けた取組への協力を実施する。 ・ベトナムの教育機関において日本型高等専門学校教育を取り入れて設置されたモデルコースを対象として、教員研修や教育課程への助言、学校運営向上への助言等の支援を実施する。	①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入に対しては、必要に応じて支援に取り組む。	①-4 本校に支援要請が来ていないため、実施例はない。	—		実績がないため評価不能
①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入支援として、政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換等を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。	①-5 リエゾンオフィスを設置している国以外への「KOSEN」の導入に対しては、必要に応じて支援に取り組む。	①-5 本校に支援要請が来ていないため、実施例はない。	—		実績がないため評価不能
② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校の協力のもと、学生及び教職員が実践的な研修等に携わる等に参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。	② 機構が推進する「KOSEN」の導入支援に係る取組に対しては、必要に応じて一体的に取り組む。	② タイ高専に派遣する教員候補として2名の教員を推薦し、11月末現在で1名の教員が選考を受けたが、派遣者としての選定には至らなかった。	A	【学術交流専門委員会】	
③-1 学生が海外で活動する機会を後押しする体制の充実として、以下の取組を実施する。 ・「KOSEN」の導入支援対象校やこれまで学生交流協定を締結している海外教育機関を中心として単位認定制度の整備や単位互換協定の締結を推進する。 ・海外の教育機関との包括的な協定の締結などにより、組織的に海外留学や海外インターンシップを推進する。【再掲】	③-1 学術交流協定締結校である中国・厦門理工学院とは、引き続き先方からの学生受け入れと、本校専攻科生の派遣を継続的に実施する。また、新たにMOUを締結したタイ・泰日工業大学やNZ・クライストチャーチ工科大学への学生の留学を推進する。さらに、新たにフィリピンや米国、カナダの教育機関ともMOU締結を推進し、学生の留学先を開拓する。【再掲】	③-1 ・本年度の訪日および海外渡航をとまなう国際交流活動は、新型コロナウイルス感染拡大の影響ですべて停止・延期された。 ・中国・厦門理工学院とは、協議の結果2020年4月に今年度の交流を中止することが決定されたが、今後も交流を継続することを文書で相互に確認した。 ・昨年採用した外国人教員を通じて、フィリピンの2大学とMOU締結を交渉し、3月にオンライン署名式を執り行って締結に至った。 ・北米の高等教育機関とも、授業再開の見通しを探りながら交流開始に向けて連絡を取り合った。【再掲】	A		

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
<p>③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する国立高等専門学校への重点的な支援を行う。【再掲】</p>	<p>③-2平成26年度から実施している4年生全員のTOEIC IPテストを実施し、学生が各自の英語力を把握するとともに、その伸長を支援する。さらに、採択された「グローバルエンジニア基礎力養成プログラム(低 学年次向け)」をしっかりと実施して、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドの育成を確実なものとする。【再掲】</p>	<p>③-2・英検の累積合格状況は、準2級に93名、2級に18名の学生が合格しており、さらに3年生で準1級に合格した学生が1名いた。英検対策(2次試験も含む)の本格化により、合格者が大幅増加したと考えられる。</p> <p>・4月に予定していたTOEIC IPテストは、新型コロナウイルスの感染拡大のため中止となった。9月、校内にて4年生156名対象のIPテストが実施され、平均点が341点、最高点980点、400点以上が19%、350点以上が41%であった。10月にも希望者のみ(13名)対象としたTOEIC-IPテストが実施され、平均点402点、最高点710点、400点以上が31%であった。</p> <p>・日本人にも600点後半や700点台の取得者もあり、トップ層の成長が期待される。</p> <p>・1～3年生は英語の単語帳で英単語テストを長期休みの課題などで取り入れ、2年生では今年から大学入試の文法演習問題の本を購入させ、英検やTOEICの文法力強化に活用した。</p> <p>・放課後を利用した英会話グループCAT(Chat Act Time)が、フィリピン人ネイティブ教員と専門教員を中心に発足した。新型コロナウイルス感染拡大にともない、今年度は火曜日放課後の20分程度オンラインにより実施した。</p> <p>・8月に、在福岡米国領事館主催のオンラインTOEFL講座に学生1名が参加した。</p> <p>・外国人留学生による「英会話サポーター」制度が12月から開始された。</p> <p>・例年、米海軍基地内学校と出前実験をテーマに交流(小中高校)を行っているが、本年度はオンラインによる実験ビデオの公開(1月)に振り替えた。</p> <p>・EDGEキャリアセンター主催のグローバルカフェがオンラインで開催された。本年度は8月に米海軍佐世保基地Nichols広報官が講演した他、年内中に計4回開催した。</p> <p>・グローバルカフェは全てオンライン開催となったが、中国やフィリピン、タイ等でビジネスを展開している日本人の講演を聴くなど、オンラ</p>	A		
<p>③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】</p>	<p>③-3 「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度や、国際会議、留学等の情報を学生に提供して参加を呼びかけ、学生の海外留学等の機会を創出する。特に、昨年度から採用の外国人教員を大いに活用して、学生へ積極的に働きかけていく。【再掲】</p>	<p>③-3 ・トビタテ!留学JAPANの高校生枠に1名、大学生枠に1名が応募し、前者が2次審査に進んだ。</p> <p>・海外渡航の機会を創出するため、JASSO留学支援制度(協定派遣)へ3件(中国・廈門理工学院(継続)、タイ・泰日工業大学(新規)、カナダ・ブリティッシュコロンビア工科大学(継続))申請した結果、全て採択または実施延期が認められた。</p> <p>・海外渡航への関心を喚起するため、さくらサイエンスプランに3件(タイ・泰日工業大学、シンガポール・シンガポールポリテクニク、フィリピン・イロイロ科学技術大学、同セントラルフィリピン大学)応募し、すべて採択となったが、渡航制限の解除が間に合わず全案件を辞退した。</p> <p>・12月に日本の高専とマレーシア・ペトロナス工科大学が開催したオンライン国際シンポジウムに、本校の専攻科生3名が参加し、1名が最優秀発表賞を受賞した。</p> <p>・昨年採用した外国人教員による放課後英会話活動や英語検定試験の事前指導が毎週月曜日または火曜日に行われた。【再掲】</p>	A	【学術交流専門委員会】	

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・諸外国の在日大使館等への広報活動を実施する。 ・ホームページの英語版コンテンツの充実や説明会等の機会を通じ、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を強化する。 ・広報活動の実施や情報発信の強化にあたっては、リエゾンオフィスの活用を中心に実施する。	④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組を実施する。 ・ホームページのバージョンアップを予定しているため、それに合わせて英語版コンテンツを作成し、高等専門学校教育の特性や魅力について情報発信を行う。 ・外国人留学生の受入れや国際学術交流事業に関する内容をまとめ、ホームページ等で情報発信を行う。	④-1 外国人留学生の受入れを推進するため、以下の取組について実施・検討を行った。 ・ホームページのリニューアルに伴い、英語版コンテンツの作成を予定だったが、リニューアル完了後は業者作業中に掲載した記事の更新等を優先して行う必要があったため、令和3年度に実施することとなった。 ・ホームページにEDGEキャリアセンターのパナーを設け、その中で国際学術交流事業に関する内容を取りまとめ情報発信を行った。	B	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	英語版コンテンツの作成ができていない。
④-2 日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施する。	④-2 日タイ産業人材育成協カイニシアティブに基づく、1年次からの留学生の受入を実施している高専の状況について情報収集をはかり、受入時の課題を明確にし、受入の可能性について検討する。	④-2 1年次にタイから学生受入している茨城高専に2年間派遣された教員が、受入状況や日本語支援、生活支援に関する情報収集を行っている。 ・JASSO協定派遣プログラムの一環として、タイ側の派遣校に日本の高専生を訪問させ教育支援に携わらせる受入前交流活動を検討した。 ・学寮の一部改修による国際寮の新設が計画・予算申請されていたが、採択には至らなかった。	A	【学術交流専門委員会】	
⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。	⑤ 学生が海外研修や外国留学等により国外へ行く際には、海外旅行保険に加入させる他、たびレジへの登録など、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、学生の安全面への配慮を行う。 外国人留学生について、指導教員と連携を取り、学業成績や資格外活動の把握に努め、必要に応じ該当学生に対し指導を行う。	⑤ 本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外研修の実績はないが、上海や厦門など、海外研修により外国へ渡航する学生に対しては、事前に海外旅行保険への加入、たびレジへの登録、海外旅行の際の注意事項を周知するなど、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて、学生の安全面への配慮を行った。 ・第5ブロックの高専で共同で留学生危機管理システムOSSMAと契約した。これにより費用を抑制しながら危機管理体制を強化することができた。 外国人留学生について、定期試験における学業成績を常に確認するとともに、全員が資格外活動を行っていない事を確認した。 ・GoogleClassroomを用いて、留学生との情報共有や指導等の管理業務を効率化した。 ・業務効率化のためGoogleFormを用いたWeb点呼システムを導入し、留学生の所在と健康状態をアンケートで確認するとともに、GPSデータ付きセルフ写真をエビデンスとして収集した。またTeams上で他高専の留学生担当者と情報交換を行うことによって、確度の高い情報を得て留学生指導に役立てることができた。	A	【学生課】	
2 業務運営の効率化に関する事項	2 業務運営の効率化に関する事項	2 業務運営の効率化に関する事項			
2.1 一般管理費等の効率化	2.1 一般管理費等の効率化	2.1 一般管理費等の効率化			
高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。	昨年度に引き続き、関係部署からの予算要求に対しては十分なヒアリングと説明を行い、教育・研究費への配分とバランスをとりつつ予算配分を行うほか、契約案件の見直し等を始めとして、更なる業務の集約・効率化の検討を行い一般管理費の縮減に努める。	関係部署からの予算要求に対しては十分なヒアリングと説明を行い、特別に措置しなければならない経費を除き予算の縮減及び効率化を推進した。結果、一般管理費3%、その他の経費は1%削減され示達された当初予算の枠内での予算配分を達成した。各部署に対しては、予算配分後も引き続き更なる業務の集約・効率化の検討を行い一般管理費の縮減に努めるよう要請した。	A	【総務課財務系】	
2.3 契約の適正化	2.3 契約の適正化	2.3 契約の適正化			

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
<p>業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。</p> <p>さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>昨年度に引き続き案件に応じて適切に一般競争入札または随意契約による契約を実施するとともに、複数年契約等の検討を行い、一般競争入札の拡大と業務の合理化に努める。</p>	<p>昨年度に引き続き案件に応じて適切に一般競争入札または随意契約による契約を実施した。また、複数年契約の検討を行い、保安常駐警備及び宿直業務請負契約については2年契約から2年6か月契約に、学寮給食委託業務については、最長5年契約に変更を行った。</p>	A	【総務課財務系】	
3 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資産計画	3 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資産計画	3 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資産計画			
3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加	3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加			
<p>社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図り、寄附金の獲得につながる取組を推進する。</p>	<p>外部資金の獲得を目指し、学会発表や学術雑誌への投稿を奨励し、研究の進展を図るとともに、企業等との共同研究、受託研究等を促進するため、技術マッチングイベントへの出展参加を奨励する。学内連携及び第5ブロック内連携、更には高専全体で連携した研究についても推奨する。特に科学研究費補助金への申請率や採択率を向上させるため、有識者による講演会を開催するなどの取り組みを充実させる。</p> <p>また、卒業生が就職した企業や地域企業等と連携し、共同事業を推進することにより寄附金の獲得につながる取り組みを行う。</p>	<p>外部資金の獲得を目指し、学会発表や学術雑誌への投稿を奨励し、研究の進展を図るとともに、企業等との共同研究、受託研究等を促進した。その結果、a-step等の外部資金の獲得につながった。技術マッチングイベントへの出展も多く行い企業側からの問い合わせや共同研究が増加しつつある。高専全体のスケールメリットを活かした取り組みも進んでおり、例えばすべての高専に設置可能な繊維計測装置で、地震やその他の災害を予知できる装置開発のフィールドテストなど、連携した研究が進みつつある。科学研究費補助金への申請率や採択率を向上させるため、有識者による講演会を開催するなどの取り組みを充実させ、本年度は昨年よりも申請率が向上した。</p>	A	【校長補佐(研究担当)】	
8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項			
8.1 施設及び設備に関する計画	8.1 施設及び設備に関する計画	8.1 施設及び設備に関する計画			
①-1 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」(平成28年6月決定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。	①-1 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」(平成28年6月決定)、国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018(平成31年3月決定)及び、佐世保高専キャンパスマスタープラン2020ver1.0に基づき新しい時代にふさわしい教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や、図書館、寄宿舎などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備及び施設マネジメントの取組を計画的に推進する。	①-1 国立高等専門学校機構施設整備5か年計画(平成28年6月決定)及び、国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018に基づき、教育研究活動及び施設・設備の老朽化状況等に対応した整備や、寄宿舎などの学生支援施設について実態やニーズに応じた整備及び施設マネジメントの取組を反映させたキャンパスマスタープラン2020Ver1.0を7月に公開した。本年度は、建物については老朽化した電子制御工学科B棟と図書館は便所の拡充改修を行った。この建物整備により、本科生・専攻科生の柔軟な発想を活かした教員の専門性を超えた連携が活性化され、地域連携・共同研究の促進につながり、科研費の獲得・外部競争資金の獲得の件数増が期待できる。トイレ改修においては、手洗場の拡充新設を行って新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られる。図書館及び寄宿舎A棟改修については令和3年度当初予算からは見送られたが、文科省評価ではS評価となっており、令和3年度補正または令和4年度当初での示達が十分見込める状況となっている。	A	【施設整備委員会】	
①-2 施設の新構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。	①-2 施設の新構造部材の耐震化については、避難施設については整備済みであるが他の建物についても引き続き、計画的に対策を推進する。	①-2 本年度は、施設整備補助金により、電子制御工学科B棟の改修を行った。この改修により耐震壁を設置し、劣化した柱の補強も行い安全安心な教育研究施設となった。今後も図書館などの計画的な改修を実施する計画を立てている。	A	【施設整備委員会】	
② 学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	② 新入学生(編入学生、留学生を含む)及び新規採用教職員を対象に、平成30年度に学内で改訂した「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講演会に参加する。	② 平成30年度に学内で改訂した「実験実習安全必携」を新入学生及び新規採用教職員に配布した。また、学生実習・実験において溶接加工の技術指導を行う技術職員2名が、技能修得と学生の安全指導のため半自動アーク溶接技能講習を受講した。	A	【学生課・総務課総務系】	

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。	③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレや更衣室等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。	③ 予算の都合上、今年度は建物については、図書館及び電子制御工学科B棟のトイレの拡充整備を行った。特に図書館においては、女子学生や一般方の利用も踏まえパウダーコーナーの新設や、多目的トイレの設置を行った。屋外環境においてはライフライン再生(排水設備)工事において校舎地区、寄宿舎地区の構内汚水幹線の整備を行った。	A	【施設整備委員会】	
8. 2人事に関する計画	8. 2人事に関する計画	8. 2人事に関する計画			
(1)方針	(1)方針	(1)方針			
教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。	教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① ・学校規模に相応した適正なクラブ数・活動内容の検証を引続き行う。 ・課外活動に対して、地域社会、保護者等の支援を得て、専門的な指導ができる課外指導員・外部コーチの積極的な導入を継続し、部活動を充実するとともに顧問の負担軽減に努める。 ・学寮については、現在運用中の帰省・外泊等のWebシステムに不具合が多いため今年度の喫食・欠食システムの導入は見送った。来年度は他高専で採用されているシステムも考慮しながら新システムの導入を検討する。学寮指導員については今年度内に仕事内容等の決定を行い再来年度の導入を目指す。	教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ①今年度は課外活動指導員7名、外部コーチ10名を雇用し、課外活動の充実と顧問の負担減に努めている。 ・学寮に導入した「帰省・外泊等のWebシステム」であるが、コロナ禍で寮生数が少なかったこともあり、前期は運用を続けた。しかし、依然として不具合が生じる問題点を解決できなかったため、後期からはこのシステムを運用しなかった。また、課題であった「欠食・喫食システム」を追加導入すると莫大な費用がかかることが判明したため、最終的にこのシステムの継続運用を断念した。 ・学寮指導員については、生活指導等の教育業務に加えて、宿直業務を入れるかどうかを検討したが、結論が出なかった。	B	【学生主事室】 【寮務主事室】	「欠食・喫食システム」を追加導入すると莫大な費用がかかることが判明したため、最終的にこのシステムの継続運用を断念した。学寮指導員については、生活指導等の教育業務に加えて、宿直業務を入れるかどうかを検討したが、結論が出なかった。
② 教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。また、国立高等専門学校幹部人事育成のための計画的な人事交流制度の検討を行う。	② 教員体制整備に対応した人員再配置を計画的(第4期中期計画期間を視野に入れ)に実施する。また、人事交流制度を活用し、幹部人材育成に努める。	② 第4期中期計画期間における人員配置に沿った体制を実施し、適正な人員配置のための教員の所属学科の配置換えを行った。また、本年度までの機構本部派遣教員1名に続き、来年度からの教員派遣を検討するなど、幹部人材育成を見据えた人事交流を積極的に展開した。	A	【教務主事室】	
③ 若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を行う。	③ 今後の教育内容の重点事項を整理し、准教授枠の下部流用を想定した継続的な若手教員確保のための教員配置について検討する。	③ 准教授枠の下部流用を実施し、基幹教育科に1名配置(定員より1名増員)している。来年度以降も、適切に下部流用を実施し、教育システムの充実、教員負担の低減等の検討を継続していく。	A		
④-1 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることが原則とするよう、各国立高等専門学校に周知する。【再掲】	④-1 専門科目(学科)の教員を公募する際は、博士の学位を明記し公募を行う。【再掲】	④-1 本年度公募している専門科目(電気電子工学科、物質工学科)の教員採用においては、博士の学位取得(予定)を明記し公募を行い、採用できた。【再掲】	A		
④-2 クロスアポイントメント制度の実施を推進する。【再掲】	④-2 本年度から、高専クロスアポイントメント制度により2名の教員が在籍することになるので、教員を通して、多様(起業家育成、国際交流、先端技術教育・研究等..)な教育を試みる。【再掲】	④-2 2名のクロスアポイントメント制度による教員は、起業家育成事業やロボット関連の先端技術をテーマにした卒業研究指導等に取り組んだ。 EDGEキャリアセンターを通じて、アントレプレナーシップと国際交流、地域連携を相互に結びつける教育支援活動を実践した。その結果、様々なビジネスコンテストにおいて受賞者を出すことができた。特に、佐世保Startup99では社会人チームも参加するカテゴリーにおいて本校1年生チームが大賞を受賞した。【再掲】	A	【教務主事室】	

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員や外国人教員の働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	④-3 ライフステージの目的に応じた柔軟な勤務時間制度、仕事との両立を支援する同居支援プログラム等の様々な支援制度を気兼ねなく活用できる雰囲気作りを行う。また、女性教員にとって働きやすい環境を整えるため、研究支援員配置やRe-Start研究支援等、女性研究者支援プログラムの実施に向けて周知を行う。【再掲】	④-3 現在、育児休業中の女性教員が1名、育児中の女性教員が1名時短勤務を行っている。また、男性教員1名が半期(5ヶ月)の育児休業を取得するなど、ライフステージの目的に応じた柔軟な勤務時間制度が気兼ねなく使える雰囲気作りを行っている。研究支援員配置、e-Start研究支援等、女性研究者支援プログラム等の支援制度についてdesknet'sで周知をしたが、利用している者はいない。【再掲】	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
④-4 外国人教員を積極的に採用した学校への支援を行う。【再掲】	④-4 「グローバルエンジニア基礎力育成プログラム」に採択(令和元年)され、外国人教員を採用した。今後も、継続的に申請内容に沿った国際交流、英語力強化等に取り組む。【再掲】	④-4 コロナ禍で国際交流については、オンラインを用いた展開に制限されているが、EDGEキャリアセンターと連携して、グローバルカフェ等の講演会を実施した。英語力強化については、「グローバル基礎力育成プログラム」採択により採用された外国人教員を中心に、英会話授業、英語検定試験等の指導が積極的になされた。【再掲】	A	【教務主事室】	
④-5 シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5 シンポジウム、研修会、ニューズレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5 シンポジウム、研修会等の情報は、グループワークdesknet'sNEOの回覧・レポートに掲載することで周知を図り、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図った。	A	【校長補佐(広報・男女共同参画推進担当)】	
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	⑤ 高専間交流派遣制度、高専クロスアポイントメント制度及び他大学等との人事交流を活用することで、教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、研修機会の充実と積極的な国際学会への参加を促し、資質の向上を推進する。	⑤ ○人事交流について ・令和元年4月より本校教員1名を機構本部事務局参事補へ配置換して人事交流を行った。 ・令和2年度における事務系職員の他大学等との人事交流において、1名を大学へ出向復帰させて、1名を大学から出向受入れを行った。また機構本部へ1名を出向させた。 ○各種研修について ・語学研修(英語)として、外部民間企業のオンライン英会話を利用した研修に事務系職員2名を受講させた。 ○国際学会への参加は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、教員1名の参加に留まった。	A	【総務課人事係】	
(2)人事に関する指標	(2)人事に関する指標	(2)人事に関する指標			
常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	・常勤職員の業務の効率化を図るため、引き続き検討を行うと共に、高専機構や外部機関が実施する各種研修に積極的に参加させて、資質の向上、職務能力を向上させて、適切な人員配置に取り組む。	○各種研修について ・語学研修(英語)として、外部民間企業のオンライン英会話を利用した研修に事務系職員2名を受講させた。【再掲】 ・高専機構や外部機関が実施する各種研修に13名が参加した。 ○事務部人員配置の見直しについて ・事務部「業務改善WGグループ」において「若手職員有志による事務部各課の業務量調査・改善提案による人員配置の見直し」活動を実施し、結果、事務部の人員配置見直しに繋がった。この活動は国立高等専門学校機構主催による令和2年度国立高等専門学校機構職員表彰において表彰された。	A		
8. 3情報セキュリティについて	8. 3情報セキュリティについて	8. 3情報セキュリティについて			

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
<p>「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に基づき制定する法人の情報セキュリティポリシー対策規則等に則り、国立高等専門学校の17校を対象とした情報セキュリティ監査の結果及び、法人本部を対象とした内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が実施するNISC監査の結果を評価し必要な対策を講じる。併せて、法人の情報セキュリティポリシー対策規則等へ還元し、PDCAサイクルの構築及び定着を図る。</p> <p>全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るために情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型メール対応訓練等を実施する。また、各国立高等専門学校の情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを実施するなど、職責等に応じて必要な情報セキュリティ教育を計画的に実施する。</p> <p>高度化する情報セキュリティリスクに対応するために、最高情報セキュリティ責任者(CISO)及び各国立高等専門学校の有識者からなる情報戦略推進本部情報セキュリティ部門と法人本部が連携し、今後の情報セキュリティ対策等について検討を進める。</p> <p>国立高等専門学校機構CSIRT(高専機構CSIRT)が中心となり、各国立高等専門学校にインシデント内容及びインシデント対応の情報共有を行うとともに、初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防および被害拡大を防ぐための啓発を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報処理センターで維持・管理するネットワークサービスに対するポータルサイトの構築を引き続き検討する。 ・情報セキュリティに関する研修会の開催を引き続き検討する。 ・近年急速に広まっているSNSは、学校広報における有用なチャンネルであると思われるが、セキュリティリスクも多く存在することも否定できない。そこで、情報処理センター・情報サービス係が主導する形で学校公式のSNSアカウントを作成・開設し、セキュリティを十分に考慮した利用時のガイドライン作成や運用を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度、新たに仮想基盤サーバーを購入し、3月から運用を開始した。この仮想基盤上にポータルサイト用WEBサーバーの構築を進めると同時に、掲載すべき情報の洗い出しを行った。新年度に運用開始を予定している。 ・本年度、本校にて情報セキュリティインシデントが5回発生したことを受け、10月13日に情報セキュリティに関するFD研修会を実施した。リアルタイム、もしくはオンデマンドにより、ほぼ全ての教職員が参加した。また、1月の教員会議にて、再度注意喚起を口頭にて行った。 ・本年度、Facebook, Twitter, Instagram, LINEの本校公式アカウントの作成が完了した。情報処理センター内での試験運用を経て、Facebook, Twitter, Instagramに関しては広報委員会と連携して実運用を開始している。LINEに関しては、学校全体の広報ツールとしての位置づけで運用予定であり、広報委員会や企画係等、関係各所と運用方針を検討中である。 	A	【情報処理センター】	
8. 4内部統制の充実・強化	8. 4内部統制の充実・強化	8. 4内部統制の充実・強化			
②-2 法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、各国立高等専門学校の教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を行う。	②-2 機構本部作成のコンプライアンス・マニュアルを教職員へ周知徹底する。また、コンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。	②-2 機構本部作成のコンプライアンス・マニュアルを教職員へ周知すると共に、令和2年12月に、コンプライアンスに関するセルフチェックを実施した。1回目の締切前に全教職員からセルフチェックリストを回収することができ、意識の向上を図ることに繋がった。	A	【総務課総務系】	
②-3 事案に応じ、法人本部と国立高等専門学校が十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 リスク管理室を常設するとともに、緊急時には必要に応じて危機対策本部を設置し、機構本部と連携を図り、指導・助言のもと対応する。	②-3 リスク管理室会議を常設し、緊急時には必要に応じて危機管理本部を設置する体制を整えている。今年度においては、新型コロナウイルス感染症に関する定例会議を隔週で開催した。	A		
③ これらを有効に機能させるために、内部監査及び各国立高等専門学校の相互監査については、時宜を踏まえた監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。また、内部監査等の結果を監事に報告するとともに、監事を支援する職員の配置などにより効果的に監査が実施できる体制とするなど監事による監査機能を強化する。なお、監事監査結果について随時報告を行う。	③ 高専間の相互監査を引き続き実施し、不正使用の有無をチェックする。平成30年度より監査校・被監査校がグループ化されており、今年度本校は監査校として他校の監査を行うほか、昨年度に引き続き被監査校として監査を受ける。その際、業者から提出を受けた売上台帳等により期ずれや付け替え、預け金等について監査を実施するほか、会計事務全般について詳細な監査を実施する予定である。	③ 令和2年11月17日に高専相互会計内部監査を実施し、被監査校として北九州工業高等専門学校による監査を受けた。監査では、業者から提出を受けた売上台帳等により期ずれや付け替え、預け金等について監査を受けたほか、会計事務全般についての詳細な監査を受けた。また、11月27日には監査校として久留米工業高等専門学校の監査を実施した。	A	【総務課財務系】	

国立高等専門学校機構	令和2年度年度計画	令和2年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、全国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。	④ 公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底については、引き続き「公的研究費の管理・監査ガイドライン」の内容を踏まえ、全教職員に対して実施している公的研究費にかかる学内説明会について、アンケート結果等に基づき内容等を吟味、必要に応じて改善し教職員の意識涵養に資するとともに、各種監査等の結果も踏まえ、公的研究費のガイドラインで求められている体制等について、整備・改善に努める。	④ 公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底については、「公的研究費の管理・監査ガイドライン」の内容を踏まえ、令和2年9月4日に全教職員を対象として公的研究費等に関する不正使用防止説明会を実施するとともにアンケート(理解度チェック)を行った。説明会での教職員の反応やアンケートの結果から、教職員の意識涵養が十分に図られていると判断した。今後も引き続き、ガイドラインで求められている体制等について、整備・改善に努める。	A	【総務課財務系】	
⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑤ 高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を策定するとともに、年度計画の達成状況を自己点検・評価する。	⑤ 高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の令和2年度年度計画を策定した。また、年度計画期間終了後は、年度計画の達成状況について、各部署から提出された実績報告書を基に、教育システム点検・改善委員会及び自己点検・評価委員会において自己点検・評価を行い、その結果をホームページで公開する。	A	【自己点検・評価委員会】 【総務課総務系】	